

貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,978,583	流 動 負 債	1,425,511
現 金 及 び 預 金	490,477	支 払 手 形	467,499
受 取 手 形	359,183	買 掛 金	97,390
売 掛 金	392,037	短 期 借 入 金	400,000
電 子 記 録 債 権	70,291	関係会社短期借入金	203,540
商 品 及 び 製 品	54,473	1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	60,000
仕 掛 品	64,592	リ ー ス 債 務	83
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	495,223	未 払 費 用	42,154
前 渡 金	30,498	未 払 法 人 税 等	88,597
前 払 費 用	6,159	未 払 消 費 税 等	21,467
繰 延 税 金 資 産	15,606	前 受 金	153
そ の 他	1,214	預 り 金	15,456
貸 倒 引 当 金	△ 1,177	前 受 収 益	669
固 定 資 産	975,300	賞 与 引 当 金	28,500
(有 形 固 定 資 産)	876,514	固 定 負 債	256,854
建 物	128,937	長 期 借 入 金	75,000
構 築 物	7,809	退 職 給 付 引 当 金	176,729
機 械 及 び 装 置	20,474	資 産 除 去 債 務	4,765
車 両 運 搬 具	1	長 期 預 り 金	360
工 具、器 具 及 び 備 品	14,549		
土 地	704,662		
リ ー ス 資 産	79	負 債 合 計	1,682,365
(無 形 固 定 資 産)	13,161	純 資 産 の 部	
ソ フ ト ウ ェ ア	10,048	株 主 資 本	1,264,737
電 話 加 入 権	3,112	資 本 金	90,000
(投 資 そ の 他 の 資 産)	85,624	資 本 剰 余 金	564,317
投 資 有 価 証 券	21,240	そ の 他 資 本 剰 余 金	564,317
出 資 金	40	利 益 剰 余 金	610,419
破 産 更 生 債 権 等	25,417	そ の 他 利 益 剰 余 金	610,419
繰 延 税 金 資 産	51,510	繰 越 利 益 剰 余 金	610,419
そ の 他	12,832	評 価 ・ 換 算 差 額 等	6,781
貸 倒 引 当 金	△ 25,417	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,781
		純 資 産 合 計	1,271,518
資 産 合 計	2,953,883	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,953,883

損 益 計 算 書

平成 27 年 4 月 1 日 から
平成 28 年 3 月 31 日 まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		2,733,156
売上原価		2,041,597
売上総利益		691,558
販売費及び一般管理費		452,099
営業利益		239,459
営業外収益		
受取利息及び配当金	671	
受取賃貸料	10,787	
保険配当金	3,755	
その他	1,466	16,680
営業外費用		
支払利息	7,232	
売上割引	4,595	
その他	5,971	17,798
経常利益		238,341
特別利益		
固定資産売却益	552	
投資有価証券売却益	5,469	
受取保険金	8,820	14,841
特別損失		
固定資産除却損	839	
減損損失	19,093	
弔慰金	3,010	22,942
税引前当期純利益		230,240
法人税、住民税及び事業税		98,235
法人税等調整額		1,970
当期純利益		130,033

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品：先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。ただし、バランサ、ロボットについては個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料、仕掛品：移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）：定率法。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）：自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

リ ー ス 資 産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金：売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金：従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。

退職給付引当金：従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	8,284,701 株	—	—	8,284,701 株

(2) 自己株式の数に関する事項

該当なし

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。